

視察研修報告

9月28、29日に2つの委員会合同で群馬県ハツ場ダムと栃木県大田原市を視察しました。

総務産業委員会・福祉文教委員会 合同行政視察研修

視察研修

①群馬県吾妻郡長野原町 ハツ場ダム

ハツ場ダムの現状は

総務産業委員会は平成28年9月28日(水)12時30分に、群馬県吾妻郡長野原町のハツ場ダムの事務所に行きました。事務所では用意をしたマイクロバスに乗り、ハツ場ダム事務所 油井副所長に車中で説明を受け、

現地視察研修を実施しました。

不動大橋から、大柏木トンネル、骨材プラント、川原湯(かわらゆ)代替地、ダム左岸本体工事状況や、ハツ場大橋を視察しました。また、山から採掘した骨材を、10キロメートルも運びだすことから、大型タンクで運ぶのは危険なので、ベルトコンベアで運びだしていました。

ハツ場ダムは、群馬県吾



建設中のハツ場ダム本体工事



山から採掘した骨材

妻郡長野原町(利根川水系吾妻川)において建設中の洪水調節、流水の正常な機能の維持、水道及び工業用水の新たな確保並びに発電を目的とする多目的ダムです。工期(完成予定年度)は平成31年度、建設に要する費用の概算額は約5320億円を予定しています。

事前に提出した質問の回答を受けて、総務産業委員会視察研修会を終了しました。

②栃木県大田原市

大田原市の学校給食の運営は

9月29日、栃木県太田原市の学校給食の運営について視察研修しました。

大田原市役所は、5年前の震災で議会棟は残りしましたが、他の庁舎は平成30年11月完成を目指し建設に着手されています。

「すべては子どもたちの未来のために」をマニフェストの第一に掲げ当選した現市長のもと、平成23年4

月から学校給食の完全無料化を予定していましたが、大震災で被災し少し遅れて始まりました。

無料化の事務は

給食費の無料化が3年前(平成24年10月)より開始されました。無料化の事務は、各校長へ小学校月4200円、中学校月4900円の補助金を、年間4回に分け支給し、4回目で総額の調整をしています。

市民の反応は

無料化について市民の反応は、給食費分を食費や生活費、習い事や部活動に充てている事、保護者は「子育て支援のために、無料になった」とほとんどが教えているなど、745人が自由意見を記載し、継続を望む声は462人でした。

無料化による市民の増加は、不明です。昨年7月に2回目のアンケートを実施分析中です。

職員体制は

運搬や調理の職員体制

は、昨年から民間委託しています。行財政改革の一環で、事務事業評価などにより、切り替えました。無料化には、約3億円必要でした。始めた年は、震災復興を優先しつつも、職員や議員の給与等を減額して生み出し、今は、減額を戻して行財政改革を進めて、実現しています。

地場産の活用は

地場産農産物の活用については、今年から、県で推進委員会を設置、学校給食会から調達しています。



大田原市議会

給食費の無料化を行っている大田原市にて

常任委員会レポート

総務産業委員会

軽自動車税は安定した財源

本委員会は、10月19日、所管事務調査を実施しました。

調査事項

①軽自動車税の概要及びその特徴等について

軽自動車税とは、軽自動車やオートバイなどに対し、所在する市町村において、4月1日現在の所有者に課される地方税で、自動車税とは異なり、年間課税のみです。月割り額はありません。

つまり4月1日に軽自動車を購入した場合や、4月2日に軽自動車を廃車した場合も、その年度には軽自動車税は課税されます。また、鳩山町の軽自動車税は、平成27年度は、27万1300円であり、町税が17億4998万6100円であればこ税は855

3万6700円です。

町民税などが減少となっている町の現状において、軽自動車税は増加しており、町税における割合は低いものの、安定した財源と言えます。

②需用費の概要及びその特徴について

需用費とは、地方公共団体の行政執行に伴う物品のうち、備品、原材料に含まれないもので、その効用が比較的短期間に消費される性質を有する物品の取得及び修理に要する経費とされています。

この需用費を累計的に分類すると、消耗品費、燃料費、食料費、印刷製本費、光熱水費、修繕費、賄い材料費、飼料費、医薬材料費の9つの分類に分けることとなります。

福祉文教委員会

介護保険料 「実績を加味、基金取り崩しも」

本委員会は、10月17日、所管事務調査を実施しました。

調査事項

①教育振興基本計画の見直しについて

平成24年度に今後10年間を見据えた教育の姿「基本方針」が示されました。5年経過し、平成33年度までの後期分の基本計画を策定するので、その原案を調査しました。

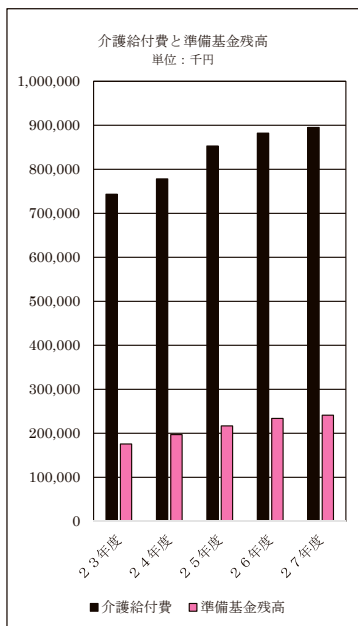
原案には、前期計画の検証、町の現状と課題、10年を通じた基本方針・目標、今後5年間で重点的に取り組む施策・事業の体系及び内容が説明されました。後期計画もほぼ事業の継続で、時代に合う対応を考えたいとのことでした。

各委員からは、学力の町外への公表を、道徳教育のあり方は、文化財のボランティアは、学校応援団員の充実を、いじめ等の学校対応はなど、活発な質疑・意見がありました。

②第6期介護保険料の基準額について

介護保険料基準額の算定方法と介護給付費準備基金残高について調査しました。今後、鳩山松寿園東館ができるが影響は、特にない。社協でデイサービスがなくならず、その影響はない。これから高齢者の人数は、8期、9期になると倍増すると考えられる。

介護保険料基準額を引き下げられないかでは、6期は、5期の後半で給付費が10%増となったので、その傾向を基準にした。7期の計画では、実績を加味し、基金の取り崩しも見込むとのことでした。



介護給付費準備基金残高は2億円を超えています

